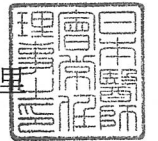


(地Ⅲ211)

平成26年2月13日

都道府県医師会
担当理事 殿

日本医師会
常任理事 道 永 麻 里



消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における
消費税の円滑かつ適正な転嫁について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、厚生労働省保険局総務課長名により、別添のとおり、消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における消費税の円滑かつ適正な転嫁について、都道府県民生主管部（局）等および健康保険組合理事長等宛てに通知がなされ、本会にも情報提供がなされましたのでお送りいたします。

消費税における納税義務の成立の時期は、原則としてその取引の態様に応じた資産の引渡しの時または役務の提供の時であり、物の引渡しをしない請負契約にあってはその約した役務の全部の提供を完了した日となっております。人的役務の提供時期についても、原則としてその人的役務の提供を完了した日となります。

(国税庁HP→<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shohi/6141.htm>)

しかし、平成25年度の特定保健指導においては、最終評価（6か月後）等が平成26年4月1日以降に年度をまたいで実施される場合があります。

そこで、別紙のただし書きにありますとおり、集合契約における標準的契約書のひな形に沿った委託契約を締結している場合、平成26年3月31日までに特定保健指導の初回面接を終了しているケースでは、当該初回面接における消費税率は5%を適用されることとなっておりますので、ご留意いただきたくお願い申し上げます。

また、具体的な費用決済方法については、今後、Q&Aが発出されることとなっておりますので、追って情報提供させていただきます。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、貴会管下郡市区医師会、及び関係会員等への周知方、ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、日本医師会としては、今後、消費税率が10%に引き上げられる際の特定健診・特定保健指導の費用決済等の対応について、厚生労働省において関係者の実務者による協議を行うことを要請しておりますことを申し添えます。

事務連絡
平成26年2月6日

日本医師会 御中

厚生労働省保険局総務課
医療費適正化対策推進室

消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における
消費税の円滑かつ適正な転嫁について

標題について、別添のとおり関係団体あて通知したので、よろしくお取り計らい願
いたい。

また、保険者及び保健指導の実施機関等における具体的な費用決済の方法等につい
ては、今後Q&Aを発出することとしているので、併せてご了知願いたい。

なお、別添の取扱いに関しては、国税庁及び公正取引委員会において確認済みである
ことを申し添える。

保総発 0206 第 1 号
平成 26 年 2 月 6 日

都道府県
民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）長 御中

厚生労働省
保険局総務課長
（公印省略）

消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における
消費税の円滑かつ適正な転嫁について

平成 24 年 8 月に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 68 号）等において、消費税率（地方消費税率を含む。以下同じ。）が平成 26 年 4 月 1 日に 8 % に引き上げること等が規定されている。同法附則第 18 条等の規定に基づき、経済状況等を総合的に勘案した検討を行った結果、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（平成 25 年 10 月 1 日閣議決定）において、平成 26 年 4 月 1 日に 5 % から 8 % へ引き上げることが確認された。

また、今次の消費税率の引上げに際して、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成 25 年法律第 41 号。以下「消費税転嫁対策特別措置法」という。）が平成 25 年 6 月 5 日に成立し、平成 25 年 10 月 1 日に施行された。

消費税転嫁対策特別措置法においては、消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置等について定めており、商品又は役務の買手側である特定事業者が、商品又は役務の売手側である特定供給事業者に対して、消費税の転嫁拒否等の行為を行うことを禁止している。具体的には、特定事業者による（1）減額・買ったたき、（2）商品購入、役務利用又は利益提供の要請、（3）本体価格での交渉の拒否といった行為が禁止されているところである。

このため、上記の趣旨を踏まえ、別紙を参考に、特定健康診査及び特定保健指導の費用について、特定健康診査及び特定保健指導の委託先に対し、適切に消費税が転嫁されるよう、貴管下の市町村保険者及び国民健康保険組合へご周知願いたい。

消費税増税に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用にかかる留意事項

平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へ引き上げられ、平成26年4月1日以後に行われる資産の譲渡等については、8%の消費税率が適用されることとなる。これに伴い、特定健康診査及び特定保健指導（以下「特定健診等」という。）の実施機関において、平成26年4月1日以後に実施される特定健康診査及び平成26年4月1日以後に終了する特定保健指導の対価（費用）については、原則として、8%の税率が適用される（平成26年3月31日までに実施された特定健康診査の対価については、5%の消費税率が適用）。

ただし、国で示している集合契約における標準的な契約書のひな形に基づき委託契約を締結して実施している特定保健指導において、実施機関が初回面接を平成26年3月31日までに終了している場合の当該指導の対価の額（動機付け支援については保険者負担額の8/10、積極的支援については保険者負担額の4/10）については、5%の消費税率が適用される。

なお、保険者及び保健指導の実施機関等における具体的な費用決済の方法等については、今後Q&Aを発出することとしているので、併せてご了解願いたい。

<参考>

消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置等の具体的な内容については、以下のURLも参照いただきたい。

- 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法及びガイドライン等について（公正取引委員会）

http://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/tenka2.pdf

保総発 0206 第 1 号
平成 26 年 2 月 6 日

健康保険組合理事長
全国健康保険協会理事長 御中

厚生労働省
保険局総務課長
(公印省略)

消費税率の引上げ等に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用における
消費税の円滑かつ適正な転嫁について

平成 24 年 8 月に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 68 号）等において、消費税率（地方消費税率を含む。以下同じ。）が平成 26 年 4 月 1 日に 8% に引き上げること等が規定されている。同法附則第 18 条等の規定に基づき、経済状況等を総合的に勘案した検討を行った結果、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（平成 25 年 10 月 1 日閣議決定）において、平成 26 年 4 月 1 日に 5% から 8% へ引き上げることが確認された。

また、今次の消費税率の引上げに際して、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成 25 年法律第 41 号。以下「消費税転嫁対策特別措置法」という。）が平成 25 年 6 月 5 日に成立し、平成 25 年 10 月 1 日に施行された。

消費税転嫁対策特別措置法においては、消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置等について定めており、商品又は役務の買手側である特定事業者が、商品又は役務の売手側である特定供給事業者に対して、消費税の転嫁拒否等の行為を行うことを禁止している。具体的には、特定事業者による（1）減額・買ったたき、（2）商品購入、役務利用又は利益提供の要請、（3）本体価格での交渉の拒否といった行為が禁止されているところである。

このため、貴団体においても、上記の趣旨を踏まえ、別紙を参考に、特定健康診査及び特定保健指導の費用について、特定健康診査及び特定保健指導の委託先に対し、適切に消費税が転嫁されるよう特段のご配慮をお願いする。

消費税増税に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用にかかる留意事項

平成 26 年 4 月 1 日に消費税率が 5 % から 8 % へ引き上げられ、平成 26 年 4 月 1 日以後に行われる資産の譲渡等については、8 % の消費税率が適用されることとなる。これに伴い、特定健康診査及び特定保健指導（以下「特定健診等」という。）の実施機関において、平成 26 年 4 月 1 日以後に実施される特定健康診査及び平成 26 年 4 月 1 日以後に終了する特定保健指導の対価（費用）については、原則として、8 % の税率が適用される（平成 26 年 3 月 31 日までに実施された特定健康診査の対価については、5 % の消費税率が適用）。

ただし、国で示している集合契約における標準的な契約書のひな形に基づき委託契約を締結して実施している特定保健指導において、実施機関が初回面接を平成 26 年 3 月 31 日までに終了している場合の当該指導の対価の額（動機付け支援については保険者負担額の 8 / 1 0、積極的支援については保険者負担額の 4 / 1 0）については、5 % の消費税率が適用される。

なお、保険者及び保健指導の実施機関等における具体的な費用決済の方法等については、今後 Q & A を発出することとしているので、併せてご了知願いたい。

< 参考 >

消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置等の具体的な内容については、以下の URL も参照いただきたい。

- 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法及びガイドライン等について（公正取引委員会）

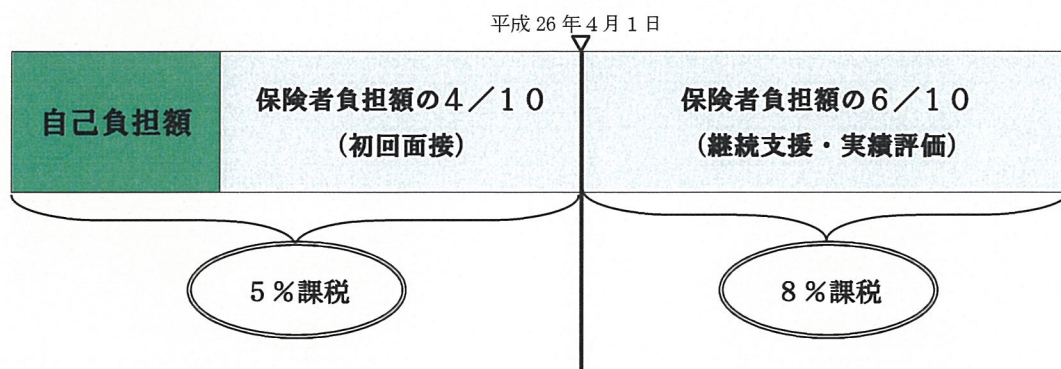
http://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/tenka2.pdf

(参考)

標準的な契約書のひな形に基づく適用税率の考え方

(例) 平成 26 年 4 月 1 日以後に終了する特定保健指導

- ・平成 26 年 3 月 31 日までに初回面接を終了した場合の消費税率の適用
(積極的支援のケース)



実施機関が初回面接を平成 26 年 3 月 31 日までに終了している場合、本人の自己負担額及び保険者負担額の 4/10 相当額については、5%の消費税率が適用され、保険者負担額の 6/10 相当額については、8%の消費税率が適用される。